

NIPPON KOEI

2020年6月期（通期）

Koei Letter

日本工営株式会社 証券コード：1954

※本資料は2020年12月14日付の訂正を反映したものです。





株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染拡大および各地で続発した豪雨災害による影響を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げます。

2020年6月期(2019年7月～2020年6月)の当社を取り巻く環境においては、国土強靱化対策や質の高いインフラ輸出戦略の推進、アジア各国における都市化の進展に伴う建築需要、再生可能エネルギーへの転換等が進み、現在は新型コロナウイルスの感染拡大による経済の不透明感が極めて高い状況でありながらも、インフラ需要の拡大傾向は依然続いています。当社としても、全てのステークホルダーの安全と感染拡大の防止を最優先事項としながら、国内外各地の持続的成長の実現を目指してまいります。

ここに、「Koei Letter(2020年6月期通期)」をお届けいたしますので、ご高覧のうえ日本工営グループへのご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2020年9月 代表取締役社長 有元 龍一

トップインタビュー

社会課題に答える企業として、人財育成と技術研鑽により強靱な経営基盤を築いていきます。

Q 2020年6月期の総括をお願いします。

A 2020年6月期は、中期経営計画「NK-Innovation 2021」の基本方針「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」に沿って、成長に向けた施策を進めました。

当連結会計年度の業績につきましては、第3四半期までは日本および海外の底堅いインフラ需要などにより堅調に推移しましたが、第4四半期での世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、コンサルタント海外事業セグメント内のグループ会社における市場環境変化、電力エンジニアリング事業における生産部門案件の工期変更および生産体制の整備を見込み、業績見通しの下方修正を5月に行いました。しかしながら、その後コンサルタント海外事業で案件受注が進み、コンサルタント国内事業の着実な成長および都市空間事業の好調維持が寄与し、連結受注高、売上高は過去最高額を更新しました。

Q 2021年6月期の取り組みと見通しを教えてください。

A 現状は、先に申し上げた通りマクロでのインフラ需要は引き続き活況ですが、当面の新型コロナウイルス感染拡大により業績へのインパクトが大きくなる可能性が高いと認識しています。そのため、2021年6月期の見通しは、2020年4月頃からの国内での緊急事態宣言・海外

■ 中期経営計画NK-Innovation 2021

重点事業戦略	鉄道分野の生産体制強化
	都市空間事業の海外展開
	エネルギー事業の確立
	コンサルティング事業での事業創生と海外展開
全社共通施策	電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開
	ワンストップ営業体制の構築
	技術と人財への投資
	グループガバナンスの強化

経営
理念

誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。

各国のロックダウン・渡航制限・外出規制等の新型コロナウイルスの影響が最大である状況が期中1年間継続したと想定した上で、策定しました。厳しい事業環境シナリオのもと策定した数字ではありませんが、当社としては、この「守りに主眼を置いた」とも言える事業計画を必達ラインとし、期中において実態の精査を行いながら、新型コロナウイルスによる影響なしと想定した場合の目標を追求することを基本姿勢としています。「守りの策」を確実に実行するとともに、来期(2022年6月期)から始まる新・長期経営戦略のスタートダッシュを実現するための戦略を実行していく所存です。

Q 2021年6月期はどのような取り組みに注力しますか。

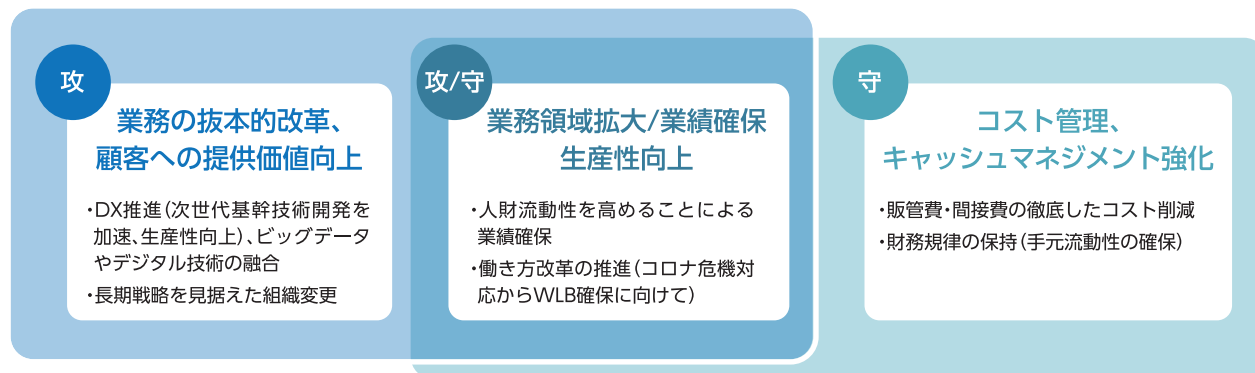
A 新型コロナウイルスの影響も踏まえた事業環境変化に対応するため、具体的には、①次世代基幹技術開発の加速、顧客への提供価値向上 ②人財流動性促進、業務領域拡大/業績確保 ③働き方改革の3つの策を優先して実施します。

まず①では、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進を行います。生産性向上のための環境整備の加速はもちろん、我々の総合力を活かすことができると目論んでいるスマートシティ開発等で実装するためのビッグデータやデジタル技術の融合を推進します。顧客に対し、良質な課

題解決策を提供する基本モデルの構築、そして皆さまの生活をより便利に、快適にする社会実装までを目指します。また、②の策として、人財流動性の促進による業績確保を目指しています。海外渡航が困難な状況下で、コンサルタント海外セグメントに所属する要員が現地作業を進めることができない間、コンサルタント国内の案件に当たるといものです。従来から国内の先進技術を海外展開に活用したいという狙いから、国内・海外のスタッフ連携は課題でありましたが、今回このコロナ禍において連携促進を一気に加速していきます。また2021年6月期は、新・長期経営戦略の助走期間と位置付け、長期戦略開始に先立ち組織変更を行いました。この組織改編により、セグメント間の連携を強力に推進します。

さらに、③社員の働き方においても、緊急事態宣言下では全従業員が在宅勤務を行い、7月に開所した新本社ビルにおいてもフリーアドレス(オフィス内に固定席を設けない仕組み)を採用するなど、新しいワークスタイルにチャレンジしています。新型コロナウイルス感染拡大防止をきっかけとし、就業制度の見直し、情報基盤の整備、意識改革などを急速に進めながら、引き続きワークライフバランス推進を検討していきます。働き方においても、DXをうまく組み込むことにより、より一層進んだ働き方改革が実現できると捉えています。

■ 今期の取り組み



来期(FY2022)から始まる新・長期経営戦略により
新型コロナウイルス収束後の世界で持続的成長を実現



Q ポストコロナで業界全体、そして日本工営はどのように変化していくと見えていますか。

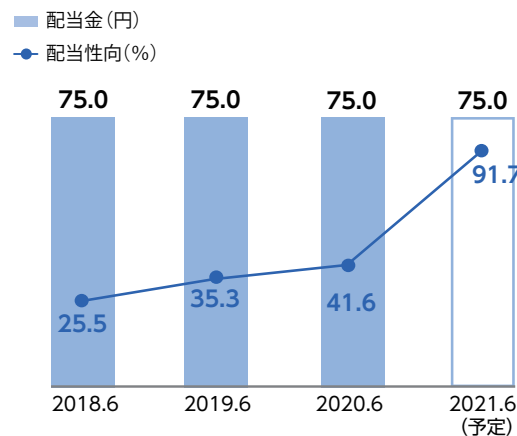
A かつてないほど世界経済がダメージを受けている状況で、我々開発コンサルタントには何が求められているのかということをお必死に考えています。私自身は「ポストコロナ」を見据えると、明らかに企業の価値向上に対する基本的な考え方が変わったと見えています。これまで、自社の利益を追求することや株主の利益の最大化が狙いだったと思いますが、現実を直視すると、それらの重要な原則に加えて、社会課題に応える会社が企業価値を上げていくのだと強く感じています。社会課題としては、格差、気候変動、国際協調の3つに集約できると考えています。

また、企業として揺るぎない技術力と国際的・地域的な協力が強く求められる未来を想定しています。こういった考え方、信念を、トップから社員までしっかりとマインドセットを整えた上で、都市・インフラ整備に係る人財育成と技術研鑽によって強靱な経営基盤を作っていくと考えています。これまで以上に技術・研究開発に力を注ぎ、新たな課題に挑戦し続けることによって経営基盤を強靱にし、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念をグループ全体で体現することがフロントランナーとしての役割だと思料しています。ポストコロナ時代の都市、そしてインフラはどうあるべきか、その姿を描き、発信し、行動し続けていきたいと考えます。

Q 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 極めて不透明な事業環境ですが、2021年6月期の配当金は、1株につき75円の配当維持を予定しています。日本工営グループでは2021年6月期中期経営計画および長期経営戦略の最終年度で実現すべき姿をしっかりと見据えながら全社一丸となって邁進してまいります。日本工営グループは、環境変化に対して事業機会とリスクの両面から向き合い、社会課題の解決および事業活動の拡大を目指しています。株主の皆さまにおかれましては、引き続き日本工営グループへの温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 配当金推移



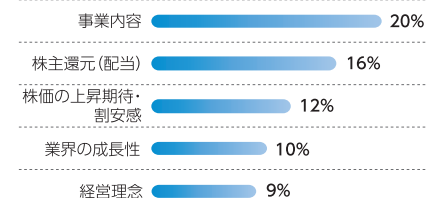
■ 2021年6月期計画 (連結・億円)

	2020.6期実績 (日本基準)	2021.6期計画 (日本基準)	前期増減	前期比率	2021.6期計画 (IFRS)
受注高	1,416	1,049	△367	74.1%	1,049
売上高	1,122	1,026	△96	91.4%	1,026
営業利益	45	15	△30	32.7%	30
経常利益	46	21	△25	45.6%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	27	5	△22	18.3%	12
営業利益率(%)	4.1	1.5			2.9
ROE(%)	4.6	0.8			1.9

アンケート集計結果のご報告

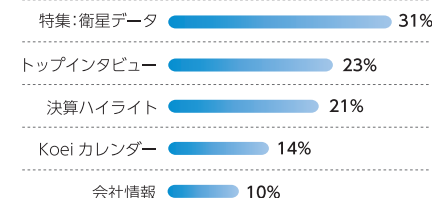
「Koei Letter 2020年6月期(中間期)」で実施したアンケートには、約650名の株主の皆さまからご回答をいただきました。皆さまのご協力に感謝いたしますとともに、いただいた貴重なご意見を今後のIR活動やKoei Letterの企画に反映してまいります。

Q 当社株の保有理由(上位5位)



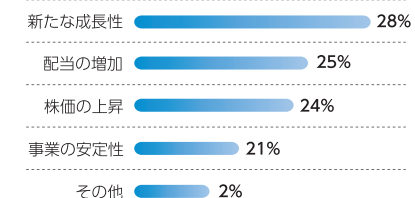
「事業内容」ほか、「株主還元」や「株価の上昇期待・割安感」が上位となりました。

Q Koei Letterで良かった記事



衛星データを活用した新技術の特集ページに関心が集まりました。

Q 今後当社に期待すること



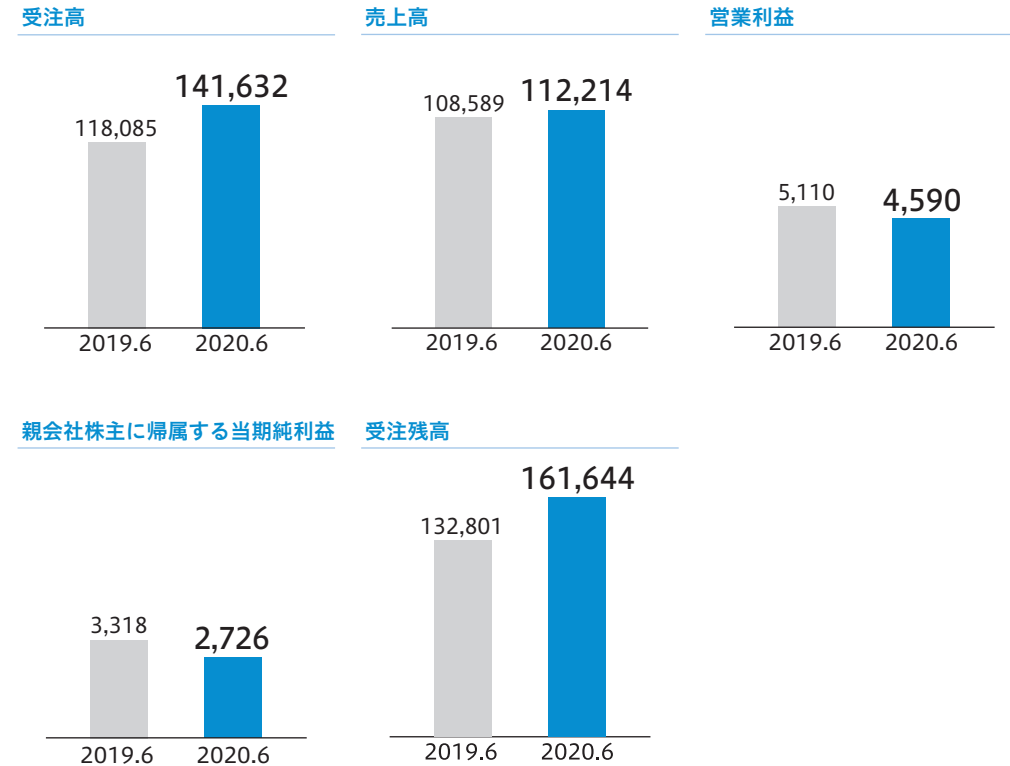
成長性に期待しているとの声を多くいただきました。

2020年6月期 連結決算ハイライト

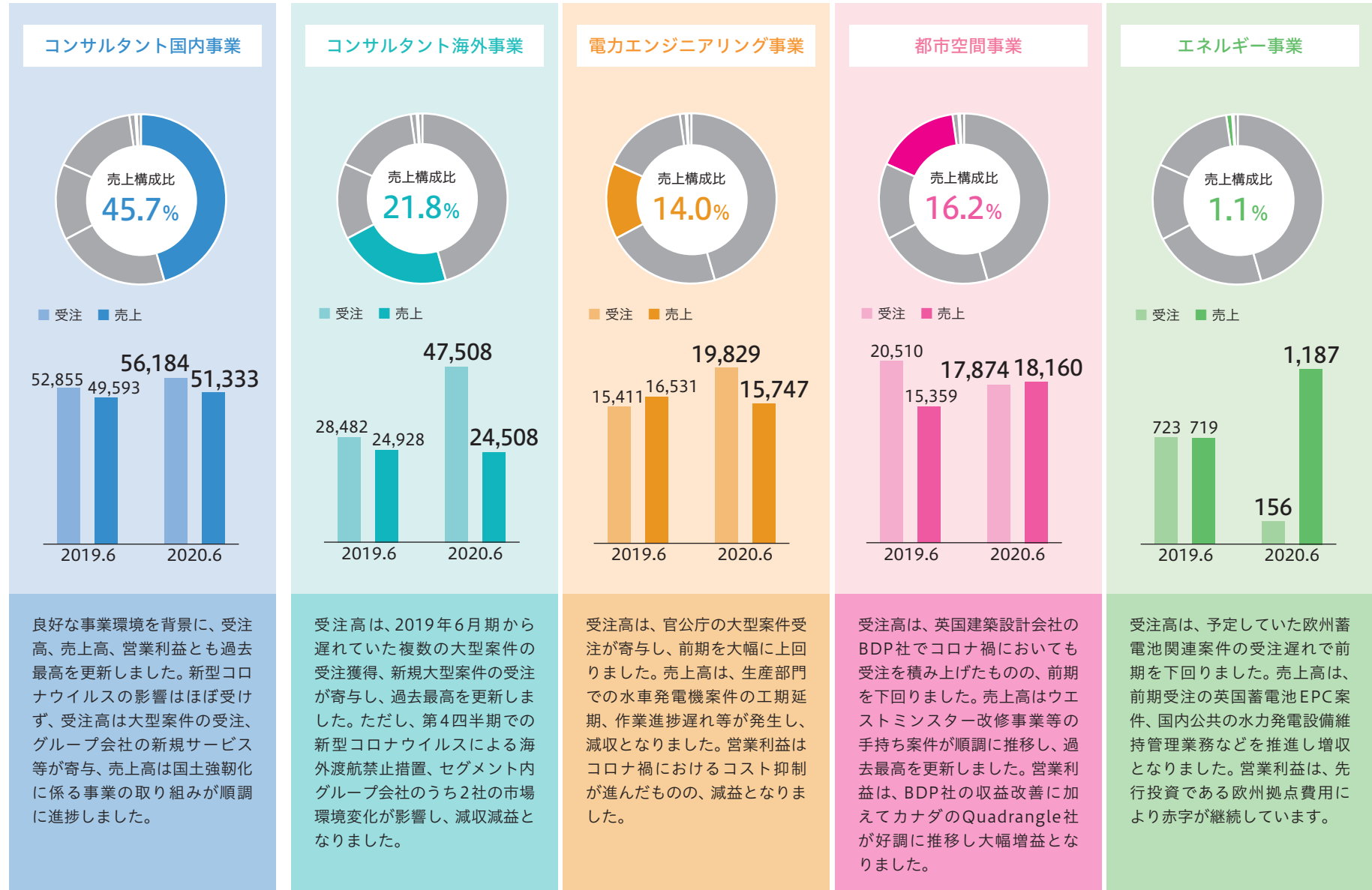
2020年6月期通期決算は、受注高、売上高は過去最高額を更新しました。

主に海外市場の新型コロナウイルスによる影響想定、一部子会社の不調予想により2020年5月に業績見通しを下方修正しましたが、結果的に受注はコンサルタント海外事業、都市空間事業が好調を維持、売上高はコンサルタント国内事業の好調により、前期を上回る結果となりました。

■ 連結業績 (百万円)



■ セグメント別業績 (百万円)





特集 1

新本社の開所、日本工営の新しい働き方

当社は、2020年7月28日、千代田区麹町に新たに建設した日本工営ビルを中心とするオフィスでの営業を開始しました。刷新した施設およびオフィス運用を通じて、社員同士および社外パートナーとのコミュニケーション促進による価値創造、ならびに組織の生産性を向上させながら時代変化に柔軟に対応する働き方の実現を目指しています。

Q 本社ビルの建て替えの経緯は？

A 旧本社ビルは築36年を経過しており老朽化が進んでいました。東日本大震災後に実施した調査では耐震上の問題はないものの、躯体・設備に経年劣化による不具合が散見されたこともあり、将来的な本社ビルのあり方を含めた検討を重ねてきました。地盤の安全性、耐震性、ビジネス上の利便性を含め総合的に検討した結果、本社ビルを建て替えることにしました。

Q 本社ビル建て替えによる効果、狙いは？

A 部門・グループ間の連携を向上させるために、これまで分散していたオフィス機能を麹町エリアに集約しました。当社の今後の発展には、技術、人財の両面で各部門での横断的な連携が必須です。分散していた各部門を集約し、このオフィスで「絆」を強めていきたいと考えています。

Q ワークライフバランス推進のための、具体的な機能や制度は？

A ワークライフバランスに加え、新型コロナウイルス感染防止の観点から、より積極的にテレワーク(サテライトオフィスでの勤務)・在宅勤務を推進しています。リモートでの会議や業務推進のため、自宅からも社内のサーバーにアクセスが可能なりモートアクセス環境の整備やオンライン会議の実施など、生産性向上を図るためのICT(情報通信技術)利活用を進めているほか、新本社内にビデオ通話用のブースや会議室も多数設けています。さらに、部門間を越えた連携強化、組織横断的な動きを促進し当社の総合力を従来以上に発揮するため、業務内容や仕事相手に合わせて席を自由に移動して利用できるフリーアドレス制度(オフィスに固定席を設けないを仕組み)を導入しました。

また、新型コロナウイルス感染防止のため、執務室には各机に飛散防止パネルを設置しています。



デザインコンセプトは持続的な発展を意味する「翁格子(おきなごうし)」を採用

Q 日本工営として目指す働き方は？

A 社員がオフィスに出勤しなくても仕事を遂行できる環境を整えることにより、生産性の向上やワークライフバランスの一層の充実を図る一方で、オンライン上では難しい部署間のコミュニケーションを促進し、新たな価値を生み出す場としてのオフィススペースを提供し、社員がさらに生き活きと働くことを追求しています。新本社オフィスでの営業開始を契機とし、成長戦略の実現を一層加速させてまいります。



固定席を設けないフリーアドレス制度



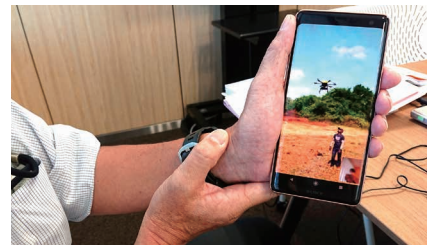
コミュニケーションやリフレッシュのほか、イベント等にも活用できるカフェエリア

新型コロナウイルスに関連した 日本工営グループの取り組み

日本工営グループでは、ステークホルダーの皆さまと従業員の安全を最優先に考え、各種感染拡大防止策に取り組むとともに、国内外の状況・影響を把握し、セグメントごとの事業継続体制や重要課題について必要な対応を進めています。

感染拡大防止に向けた取り組み／対策

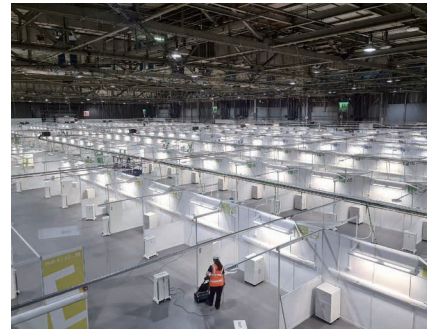
日本国内では在宅勤務を推奨し、通勤ラッシュのピーク時間帯を避けるため、時差出勤を推奨しています。また、海外でのプロジェクトにおいてもオンライン会議システムを積極活用し、日本から現地スタッフと連携して作業を行うなど、ICT活用を加速しています。



BDP社 新型コロナウイルス患者受入病院建設

日本工営グループの英国建築設計会社BDP社は、病院建設経験のノウハウを持つ強みを活かし、英国全土の6つのイベント会場を再利用し、新型コロナウイルス患者受入施設に改修するプロジェクトを手掛けました。

最初に建築したロンドン・ナイチンゲール病院のコンセプトを詳細に記載した解説マニュアルを作成し、現在は世界中の感染症対策機関に情報を共有しています。



コンサルタント海外要員の国内稼働

コロナ禍での海外渡航制限の間、コンサルタント海外セグメントに所属する社員(約100名)を中心に、コンサルタント国内事業のプロジェクトに携わる取り組みを始めています。国内の先端技術を使った事業を経験しながら、国内・海外を問わず活躍できる人財の育成にもつなげています。

グループピックアップ

1 「第3回JAPANコンストラクション国際賞」を受賞

当社が設計・施工監理を実施した「ネパール・シンズリ道路(第3工区第2期建設工事・第2工区斜面对策工事)」が第3回JAPANコンストラクション国際賞を受賞しました。

ネパールでは2015年に発生したマグニチュード7.8の「ゴルカ地震」で、各地の幹線道路が通行止めになる中、シンズリ道路は脆弱な地質条件下でも自然災害に対する高い強靱性を有していたことから、通行を維持し、救援物資運搬の一大経路の役割を担い、地域の再建に貢献しました。建設時に導入された各種の斜面安定工・擁壁工技術は、標高差8,000m以上を有するネパール特有の急峻な地形に道路を建設する工法として、ネパール政府担当官からも「今後の道路建設に生かしていくべき技術」と高い評価を受けています。

また、プロジェクト期間中は、住民からの要求活動や住民移転問題において、政治的・社会的混乱の中でも政官と連携して最大限の社会配慮を行ったことや、工事の影響を受ける住民を未経験ながら土木作業員として雇用し、きめ細かな安全管理を実施したことも、本プロジェクトに対する高い評価につながっています。



グループトピックス

2 シンガポール スルバナジュロン社とMOU締結

当社は、2020年7月にシンガポールの都市計画コンサルタント会社 スルバナジュロンコンサルタンツと相互協力を係わるMOUを締結しました。これまでスルバナジュロンコンサルタンツと当社は、アジア地域のスマート化による都市課題改善の検討・提案および気候変動適応やレジリエンスの向上における協力を進めていましたが、今後はこの取り組みをさらに強化し、気候変動、レジリエンスおよびスマートシティ分野を含めた持続可能な都市開発の事業を展開します。両社の連携により、官民連携による持続可能な開発事業形成が見込まれるアジアを中心に、世界規模で事業を推進し、SDGsの達成に貢献することを目指します。



3 東京都の自動運転実証プロジェクトを実施

当社は、長年にわたりインフラ整備に取り組んできた強みを活かし、MaaS※をはじめとするスマートシティの構築に向け、自動運転の導入・展開に関する検討、導入時の技術面や制度・運用面での課題抽出等に取り組んでいます。

その取り組みのひとつとして、東京都の自動運転技術ビジネスモデルプロジェクトの支援事業を2年連続で受託し、事業プロモーターとして事業を推進しています。

今年度は、自動運転技術と先端的なICT技術等を組み合わせたビジネスモデルプロジェクトとして、5Gを活用した自動運転タクシー事業化に向けた運行管理実証、地域の公共交通・サービスと連携した自動運転の実用化に向けた実証の2件をそれぞれ西新宿エリア、東池袋エリアにて実施します。

※MaaS = Mobility as a Serviceの略。ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。



会社情報

商号	：日本工営株式会社	連結子会社数	：69社 <2020年6月30日現在>
英文商号	：Nippon Koei Co., Ltd.	本社	：〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地
設立	：1946年6月7日	オフィス/事業所/研究所/支店	麹町オフィス、福島事業所、中央研究所、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、沖縄支店
資本金(単体)	：7,458百万円		
従業員数	：5,702名(連結)、2,397名(単独)		
	<2020年6月30日現在>		

主な海外拠点

ジャカルタ、マニラ、ハノイ、ホーチミン、バンコク、ピエンチャン、プノンペン、ヤンゴン、ネピドー、マンダレー、シンガポール、コロンボ、ニューデリー、ダッカ、イスタンブール、アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト、ナイロビ、リマ

主なグループ会社

玉野総合コンサルタント株式会社、日本シビックコンサルタント株式会社、株式会社ジオプラン・ナムテック、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、株式会社コーエイシステム、中南米工営株式会社、株式会社工営エナジー、NIPPON KOEI LAC, INC.(パナマ)、NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.(ブラジル)、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.(インド)、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.(ベトナム)、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.(フィリピン)、P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL(インドネシア)、MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.(ミャンマー)、NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.(バングラデシュ)、BDP HOLDINGS LIMITED(英国)、QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED(カナダ)、NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.(オランダ)、IRONMONT HYDRO PTE. LTD.(シンガポール)

役員一覧(2020年9月29日現在)

取締役会長*	高野 登	専務執行役員	飯尾 泰義	執行役員	中嶋 規行
取締役副会長	水越 彰	専務執行役員	荒井 昭光	執行役員	中川 徹
取締役社長*	有元 龍一	常務執行役員	西野 謙	執行役員	豊島 重樹
取締役副社長執行役員*	秋吉 博之	常務執行役員	吉田 典明	執行役員	田村 秀夫
取締役専務執行役員	露崎 高康	常務執行役員	松田 寛志	執行役員	長谷川理雄
取締役専務執行役員	金井 晴彦	常務執行役員	横田 裕史	執行役員	濱中 拓郎
取締役専務執行役員	新屋 浩明	常務執行役員	福岡 知久	執行役員	深作 克弥
取締役常務執行役員	蛭崎 泰	常務執行役員	黒崎 靖介	執行役員	小野寺 勝
取締役(社外)	市川 秀	執行役員	ケビン タインズ	執行役員	竹原 哲郎
取締役(社外)	日下 一正	執行役員	長崎 均	執行役員	勝山 修
取締役(社外)	石田 洋子	執行役員	山手 弘之	執行役員	高橋 義和
常勤監査役	後藤 佳三				
常勤監査役(社外)	岡村 邦夫				
監査役	本庄 直樹				
監査役(社外)	小泉 淑子				

*印は代表取締役

日本工営の事業活動や投資家情報などの最新情報はウェブサイトをご参照ください。

<https://www.n-koei.co.jp/>

株主メモ

証券コード	1954
決算期日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.n-koei.co.jp/ (事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

同連絡先	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先または電話お問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎0120-288-324
単元未満株式の 買取請求	特別口座に記録された単元未満株式(100株未満の株式)の 買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所にて受け 付けます。 また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式 の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け 付けます。

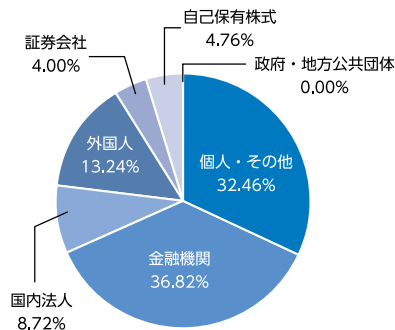
株主の状況(2020年6月30日現在)

● 発行済株式総数 15,933,058 株 ● 株主数 6,712 名

大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	967	6.4
日本工営グループ従業員持株会	864	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	835	5.5
株式会社三菱UFJ銀行	739	4.9
明治安田生命保険相互会社	705	4.7
GOVERNMENT OF NORWAY	554	3.7
みずほ証券株式会社	447	3.0
株式会社みずほ銀行	382	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	264	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	256	1.7

(注) 持株比率は発行済株式の総数から、自己株式758,023株を控除した、15,175,035株を分母として計算しております。

所有者別状況



株価の推移

